

部局名	総務企画部	所属名	情報管理課	所属長名	尾崎 隆	電 話	483-1151 内線2450
-----	-------	-----	-------	------	------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード			3630		事務事業名称		情報化推進事業					短縮コード		経常	3630		臨時	3631				
予算区分			会計	01	一般会計			款	02	総務費			項	01	総務管理費			目	10	情報管理費		
区 分			☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他					根拠法令等		八千代市情報化基本計画・同第一期推進計画、八千代市電子自治体推進本部設置要領他												
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																						
平成９年度の組織改正に対応し、本市における情報化施策を全庁的・総合的に推進するため実施することになった。 平成１１～１６年度を計画期間とする八千代市情報化総合計画・基本計画を平成１０年３月に策定し、平成１１～１３年度を計画期間とする前期推進計画を平成１１年３月に策定した。平成１４～１６年度を計画期間とする後期推進計画は平成１４年６月に策定。 平成１７年度以降の計画については、平成１７年３月に平成１７年から２２年度を計画期間とする八千代市情報化基本計画を策定し、平成１７年から１９年度を計画期間とする第１期推進計画を平成１８年２月に策定した。																						
事務事業を取り巻く状況の変化　又、今後の変化の推測								総合計画の 施策体系	５本の柱（章）		06	計画推進のために										
国においては、平成１４年度に「電子政府・電子自治体の構築」を重要施策として掲げ、地方自治体にその推進を強く要請してきた。今後も、電子自治体の推進は、住民サービスの向上と行政の簡素・効率化のための最重要課題として位置づけられている。また、財政的な理由から計画がはかどらないことも本市を含めた全国的な傾向である。平成１９年３月２０日に、「新電子自治体推進指針」が策定されたので、今後はそれに沿った形で推進していく方向になると考える。									大項目（節）		01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進										
									中　項　目		03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立										
									小項目（施策）		01	効率的な行政運営の確立										
									細　項　目		04	電子自治体の推進										
実施計画の 計画事業																						
計画事業の位置付けの有無					☐	計　画　事　業　期　間		平成18年4月　　～　　平成19年3月				計　画　事　業　費		千円								

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	1 情報化推進対象分野・システム 2 職員 3 市民						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成18年度に実際に行ったこと： 1 情報化総合計画に係る進捗管理 2 情報化推進対象分野・システムに関する調査研究 3 情報化推進組織の運営 4 情報化推進に係る関係団体との情報交換・意見交換・検討 5 情報化研修の実施 6 情報化研修の受講 7 O A化・情報化に係る相談・支援の実施 8 C A T V事業経営参画・支援						
	※平成19年度に計画していること： 第2期推進計画の策定と平成18年度事業と同様						
意図 （何を狙っているのか）	1 情報化総合計画に位置づけた事業等の進捗管理，所管部署との相談協議等を実施し，計画事業等の達成度の向上を図る。 2 情報化推進の対象とする分野・システムについて，情報化推進のための方針方策及びシステムの整備導入に関する計画を具体化する。 3 事務のO A化・情報化に関する研修や相談支援業務を実施し，職員の情報リテラシー向上を図る。						
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	1 市民サービスが向上する。 2 行政事務の簡素化・効率化・高度化が促進する。 3 市民と行政のパートナーシップの形成が促進される。						
区 分			単位	17年度	18年度		19年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	計画事業等の項目数	件	20	30	20	30
	指標2	職員数	人	1,276	1,402	1,239	1,300
	指標3	市民数（15歳以上）	人	153,246	157,100	155,050	160,000
活動指標	指標1	計画事業等進捗状況等調査日数	日	80	80	80	80
	指標2	研修等実施日数	日	40	50	10	30
	指標3	市民等との相談協議時間数	時間	80	100	60	60
成果指標	指標1	計画事業等の達成度	%	20	50	20	50
	指標2	パソコン操作，文書作成，表計算処理，情報の電子化等，	%	50	70	60	70
	指標3	情報化施策に関する市民の認知度	%	20	30	30	
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	3630	事務事業名称	情報化推進事業				所属名	情報管理課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			現状において最善の策をとっており、現行の水準を維持することが肝要と思われる。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			平成２０年度より、県及び他市町村と電子申請が運用開始されるので、負担金として支出が予定されている。国より新電子自治体推進指針が示されているので今後はそれに沿った形で推進していく方向になると思われる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
○本市の情報化施策全般については、平成１３年１２月議会等において施策の内容等に関する質問があり、八千代市情報化総合計画への位置づけ、進捗管理の状況等を答弁している。 ○ケーブルテレビ事業に関しては、サービスエリアの拡大、各種サービスの拡充及び料金改定問題について、多年にわたり多くの質問があるが、主な課題は会社の財務状況に依存することから、今後も経営への参画を通じて対処することが必要。 ○地域イントラネット整備など市域の高度情報通信基盤整備の方針を問う質問があり、市民の利便性向上、情報格差の解消及び行政事務の効率化・高度化を目指し電子自治体の構築を目指す上から、今後検討していくとの答弁をしている。									

所属長コメント	情報通信は日々進歩していることから、職員の情報化研修や情報通信の情報の把握に努め、新電子自治体推進指針に沿った事業展開を図ることが重要となる。								
評価調整委員会意見	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									